

令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: エネルギー環境課
 担当名: 創エネルギー推進担当
 内線: 3024 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B16	水素エネルギー普及推進事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	エネルギー政策基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律・地球温暖化対策推進条例		宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築	
					分野施策	051142	環境に優しい社会づくり	
1 事業概要			5 事業説明					
国が平成28年3月に改訂した「水素・燃料電池戦略ロードマップ」を踏まえ、水素エネルギーの活用や普及啓発活動を実施する。 (1) 県庁SHS維持管理費 △264千円 (2) 車載式燃料電池活用費 △4,768千円 (3) 普及推進協議会運営費 △111千円			(1) 事業内容 ア 県庁SHS維持管理費 設備の賃貸借、保守管理、修繕等 11,774千円→11,510千円 イ 車載式燃料電池活用費 純水素燃料電池(リース品)の運用 4,821千円→53千円 ウ 普及推進協議会運営費 委員謝金、会場使用料等 111千円→0千円 (2) 事業計画 平成26年度 水素エネルギー普及推進協議会の創設 平成28年度 県庁SHS運用開始、下水汚泥利活用の実証、燃料電池補助制度創設 平成29年度 燃料電池の普及啓発事業の拡充 平成30～令和元年度 県庁SHSを活用した水素エネルギーの普及啓発の実施 (3) 事業効果 ア 水素エネルギーの利活用を県民に広く普及 イ 燃料電池自動車・燃料電池バスによる環境負荷の低減 (4) 補正予算の概要 ア 車載式燃料電池の活用を見直したことによる委託料及び使賃料の減額 △4,761千円 イ 普及推進協議会の運営を見直したことによる報償費等の減額 △111千円 ウ 執行方法の見直しに伴う役務費等の減額 △271千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△5,143						△5,143	11,563
現計額	16,706						16,706	